

## 要 旨

松原 治吉郎

本論文は、大日本帝国陸軍（以下、「帝国陸軍」という。）が20世紀初頭に登場した新兵器である飛行機を戦力化していく過程についての研究である。特に、急速に技術進歩する航空戦力を建設していくにあたって必要不可欠であった、航空要員の養成・補充と航空器材の補給・整備を一元的に管理するための体制づくりに際しての課題に焦点を当てることで、新たな戦力を建設するにあたり、どのような制約が発生し、それに対し帝国陸軍がどのように対応したのかについて分析を試みた。

1903年のライト兄弟による有人動力初飛行の成功以降、第一次世界大戦を経て飛行機は世界列強の間で有力な兵器としてみなされるようになった。そして帝国陸軍も世界の軍事動向に鑑み、組織的に飛行機の調査研究を開始、その軍事利用のため航空要員の養成を開始するとともに、輸入に頼っていた航空器材の自主製作の努力を行った。しかし当初は航空要員の補充に苦しみ、また航空器材を扱う兵卒の技量も日本の工業基盤の脆弱さを反映して低いものであり、更に陸軍内で航空に関し責任を持って担当する組織がなく、責任の所在が分散した状態となっていた。

このような状況の中で発生した第一次世界大戦において、帝国陸軍は青島戦役での飛行機による実戦経験を積むとともに、欧米諸国における航空戦力の調査を行うことにより、大戦後を見据えた航空戦力の整備に必要な知見を蓄積することとなった。その際、大戦により航空器材の輸入が途絶したことは、帝国陸軍にそれまで輸入に大きく依存していた航空器材を国産化する方向へ大きく舵をきらせることとなった。またその後発生したシベリア出兵においては、想定されていたドイツ勢力との戦闘に備えるため、帝国陸軍は航空戦力の大拡張を企図し、欧米各国及び国内からの飛行機の大量購入を行なった。

この間、それまで青島戦役や演習への参加により高い評価を得ていた飛行機は、1917年に発生した多数の事故により、帝国陸軍にその戦力化のための根本的対策の必要性を痛感させ、本格的な改善策が立案されることとなった。また帝国陸軍は第一次世界大戦を契機としてイタリアに航空団を派遣するとと

もに、シベリア出兵を契機としてフランスから航空教育団を招聘し、近代化な専門教育を受けることとなった。

これらの経験・知見をもとに、帝国陸軍の航空関係者は陸軍内において、航空に関し統一的に責任を有する半独立的な地位を得ることが陸軍航空の発展のために不可欠であるとの結論に達していた。そのため、航空兵科の独立など、航空要員と航空器材に関し、他の地上兵科とは異なる独立的管理が追求された。同時に、第一次世界大戦の経験及び調査研究の結果は、帝国陸軍を予備戦力としての民間航空の保護育成と、航空器材の国産化、そして経済的国防手段としての独立空軍の創設の方向へ押し進めることとなった。

このような陸軍航空関係者の目指した目標は、帝国陸軍内部の制度的制約、大戦後の軍縮に伴う予算制約、日本の工業・産業基盤の脆弱性及び陸軍内のコンセンサスの不在により、全てが達成されたわけではなかった。しかし航空要員と航空器材に関し完全ではないものの独立した管理を行う組織を漸進的に創設するとともに、最大の障害となっていた航空将校の進級問題を解決することで航空兵科を独立させたことは当時の世界的水準から見ても大きな進歩である。加えて、部隊ではなく学校において航空要員の専門教育を行ったこと、陸軍の管理下で航空局を創設し民間航空の保護育成を推進したこと、及び発展しつつあった航空機製造会社間の競争を促す目的で自らは航空器材の製造から手を引き、監督者としての役割に徹することとしたことは、当時の世界的趨勢と日本の国内状況を踏まえた適確な措置であったと言える。そしてこのような措置の背景には、国際情勢の変化を敏感に読み取り、必要な施策に十分な予算を与え、また専門知識を持った優秀なスタッフの意見を汲み取り具体的な施策を適時適切に打ち出すことのできる強力な陸軍首脳部のリーダーシップの存在があった。